

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2000年7月13日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>日経225マザーファンド</b> 日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。 ■株式への投資は、原則として日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄の中から200銘柄以上に投資を行います。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等への組入れは行わないことがあります。 ■運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用します。 ■株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	<b>当ファンド</b> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <b>日経225マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月11日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

# 三井住友・ 日経225オープン

## 【運用報告書(全体版)】

(2022年1月12日から2023年1月11日まで)

# 第 23 期

決算日 2023年1月11日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

マザーファンドへの投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・日経225オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 日経平均株価 (日経225)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落) 円	込 税 分 配 金 円	期 中 騰 落 率 %	日 経 平 均 株 価 円 (日経225)	騰 落 率 %			
19期 (2019年1月11日)	14,189	0	△12.7	20,359.70	△14.1	86.7	13.6	百万円 6,061
20期 (2020年1月14日)	17,023	0	20.0	24,025.17	18.0	84.8	15.6	6,804
21期 (2021年1月12日)	20,264	0	19.0	28,164.34	17.2	90.9	9.2	7,912
22期 (2022年1月11日)	20,564	0	1.5	28,222.48	0.2	89.1	11.1	8,511
23期 (2023年1月11日)	19,655	0	△4.4	26,446.00	△6.3	93.2	7.2	8,737

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価 (日経225)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
(期首) 2022年1月11日	円 20,564	% -	円 28,222.48	% -	% 89.1	% 11.1
1月末	19,681	△4.3	27,001.98	△4.3	89.4	10.3
2月末	19,334	△6.0	26,526.82	△6.0	89.1	10.9
3月末	20,441	△0.6	27,821.43	△1.4	88.2	12.1
4月末	19,740	△4.0	26,847.90	△4.9	86.1	14.0
5月末	20,072	△2.4	27,279.80	△3.3	94.2	6.1
6月末	19,426	△5.5	26,393.04	△6.5	93.6	6.6
7月末	20,457	△0.5	27,801.64	△1.5	98.0	2.0
8月末	20,679	0.6	28,091.53	△0.5	88.3	11.6
9月末	19,247	△6.4	25,937.21	△8.1	89.8	10.1
10月末	20,460	△0.5	27,587.46	△2.3	92.5	7.6
11月末	20,752	0.9	27,968.99	△0.9	94.4	5.7
12月末	19,397	△5.7	26,094.50	△7.5	92.3	7.9
(期末) 2023年1月11日	円 19,655	% △4.4	円 26,446.00	% △6.3	% 93.2	% 7.2

※騰落率は期首比です。

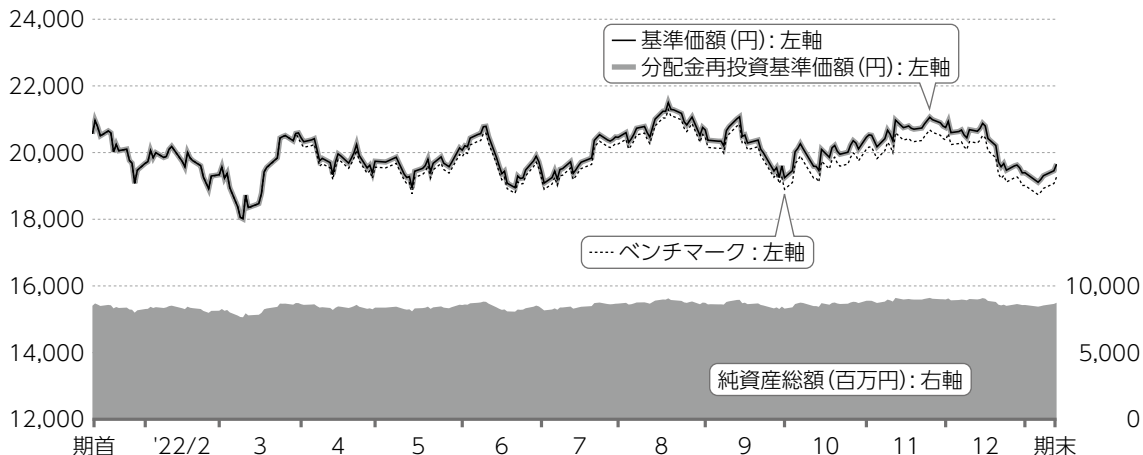
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年1月12日から2023年1月11日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	20,564円
期末	19,655円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

※日経平均株価に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

**基準価額の主な変動要因(2022年1月12日から2023年1月11日まで)**

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

**上昇要因**

- 日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたこと
- 米国のCPI(消費者物価指数)の結果を受けて、インフレがピークアウトし利上げペースが減速するとの期待が広がったこと

**下落要因**

- 新型コロナの新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染が拡大したことやウクライナ情勢が緊迫化したこと
- 欧米において金融引き締めの方針が確認され、長期金利(10年国債利回り)が上昇したこと

投資環境について(2022年1月12日から2023年1月11日まで)

国内株式市場は、下落しました。

期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの変異型の感染急拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化、ロシアへの経済制裁を背景とした原油市況の高騰などから世界景気の回復の遅れが懸念され、下落しました。

その後、ウクライナ情勢に対する過度な警戒感の緩和や米国の金融政策イベント通

過により投資家心理が持ち直し、国内でも日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたことで、上昇しました。

6月から期末にかけては、欧米の金融政策動向に左右される形で一進一退の展開が続く中、12月に日本銀行の金融政策の修正が事実上の利上げと受け止められ、日本株は下落しました。

ポートフォリオについて(2022年1月12日から2023年1月11日まで)

当ファンド

期を通じて「日経225マザーファンド」を高位に組み入れました。

日経225マザーファンド

●株式組入比率

日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

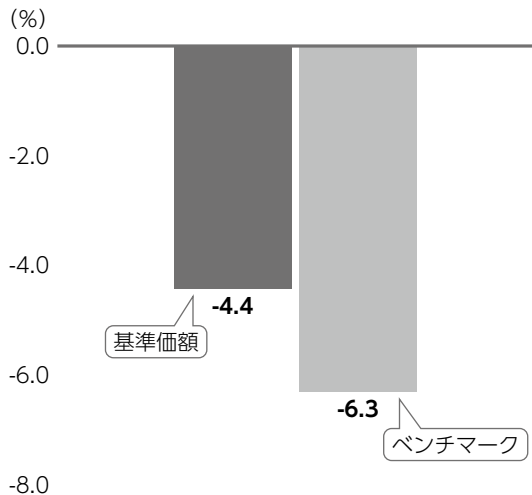
期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

除外銘柄：新生銀行(1月4日よりSBI新生銀行)、静岡銀行(10月3日より、しずおかフィナンシャルグループ)、ユニチカ、沖電気工業、マルハニチロ

採用銘柄：オリックス、日本電産、SMC、HOYA、しずおかフィナンシャルグループ

ベンチマークとの差異について(2022年1月12日から2023年1月11日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、日経平均株価(日経225)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-4.4%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-6.3%を1.9%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

## 分配金について(2022年1月12日から2023年1月11日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	14,705

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。  
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「日経225マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### 日経225マザーファンド

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行います。日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目標に運用します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 1万口当たりの費用明細(2022年1月12日から2023年1月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>154円</b>	<b>0.770%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> 期中の平均基準価額は20,019円です。
(投信会社)	(64)	(0.319)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(77)	(0.385)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(13)	(0.066)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>2</b>	<b>0.012</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(2)	(0.012)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.006</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
<b>合計</b>	<b>158</b>	<b>0.788</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

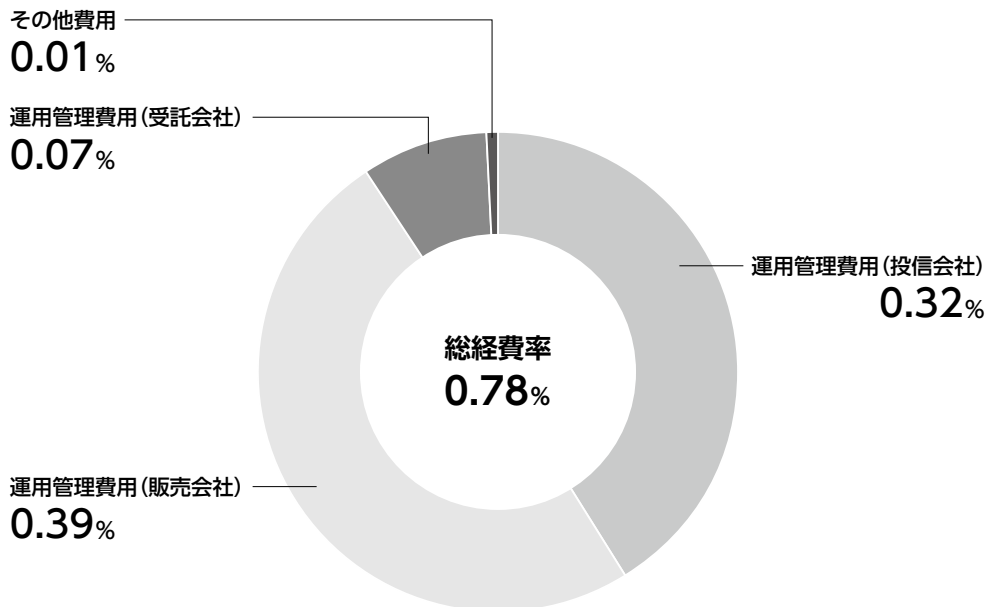
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。





## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.78%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月12日から2023年1月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 経 2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 636,134	千円 1,501,972	千口 406,863	千円 977,176

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月12日から2023年1月11日まで)

項 目	当 期
	日 経 2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,638,213千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,945,388千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.29

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月12日から2023年1月11日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日経225マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 0	百万円 0	百万円 6

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年1月12日から2023年1月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2023年1月11日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 経 2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 3,526,529	千口 3,755,801	千円 8,772,048

※日経225マザーファンドの期末の受益権総口数は4,275,169,058口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2023年1月11日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日 経 2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 8,772,048	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,584	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	8,777,633	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,777,633,704円
コール・ローン等	3,437,655
日経225マザーファンド(評価額)	8,772,048,923
未 収 入 金	2,147,126
(B) 負 債	39,679,503
未 払 解 約 金	5,546,358
未 払 信 託 報 酬	33,905,962
そ の 他 未 払 費 用	227,183
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	8,737,954,201
元 本	4,445,645,585
次 期 繰 越 損 益 金	4,292,308,616
(D) 受 益 権 総 口 数	4,445,645,585口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	19,655円

※当期における期首元本額4,139,261,776円、期中追加設定元本額1,153,733,547円、期中一部解約元本額847,349,738円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年1月12日 至2023年1月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,454円
受 取 利 息	209
支 払 利 息	△ 2,663
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 273,475,029
売 買 益	40,785,330
売 買 損	△ 314,260,359
(C) 信 託 報 酬 等	△ 66,253,455
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 339,730,938
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,571,961,592
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,060,077,962
(配 当 等 相 当 額)	( 4,855,447,421)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,795,369,459)
(G) 合 計(D + E + F)	4,292,308,616
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,292,308,616
追 加 信 託 差 損 益 金	3,060,077,962
(配 当 等 相 当 額)	( 4,860,241,910)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,800,163,948)
分 配 準 備 積 立 金	1,677,506,099
繰 越 損 益 金	△ 445,275,445

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	102,470,962円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,860,241,910
(d) 分配準備積立金	1,575,035,137
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,537,748,009
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	14,705.96
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 日経225マザーファンド

第23期（2022年1月12日から2023年1月11日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年7月13日）
運用方針	■主として日経平均株価（日経225）に採用されている株式に投資し、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価 (日経225)		株式組入率 株比	株式先物率 (買建-売建)	純資産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
19期（2019年1月11日）	円 16,319	% △12.0	円 20,359.70	% △14.1	% 86.3	% 13.6	百万円 7,641
20期（2020年1月14日）	19,734	20.9	24,025.17	18.0	84.4	15.5	7,899
21期（2021年1月12日）	23,676	20.0	28,164.34	17.2	90.5	9.1	8,637
22期（2022年1月11日）	24,230	2.3	28,222.48	0.2	88.8	11.1	9,922
23期（2023年1月11日）	23,356	△3.6	26,446.00	△6.3	92.8	7.1	9,984

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	(日経225)	騰 落 率			
(期 首) 2022年 1月11日	円 24,230	% -	円 28,222.48	% -	% 88.8	% 11.1
1月末	23,201	△4.2	27,001.98	△4.3	89.4	10.3
2月末	22,807	△5.9	26,526.82	△6.0	89.0	10.8
3月末	24,127	△0.4	27,821.43	△1.4	88.0	12.1
4月末	23,316	△3.8	26,847.90	△4.9	85.9	14.0
5月末	23,724	△2.1	27,279.80	△3.3	93.9	6.0
6月末	22,979	△5.2	26,393.04	△6.5	93.3	6.6
7月末	24,214	△0.1	27,801.64	△1.5	98.0	2.0
8月末	24,495	1.1	28,091.53	△0.5	88.2	11.6
9月末	22,817	△5.8	25,937.21	△8.1	89.7	10.1
10月末	24,269	0.2	27,587.46	△2.3	92.3	7.6
11月末	24,632	1.7	27,968.99	△0.9	94.1	5.7
12月末	23,045	△4.9	26,094.50	△7.5	92.0	7.9
(期 末) 2023年 1月11日	23,356	△3.6	26,446.00	△6.3	92.8	7.1

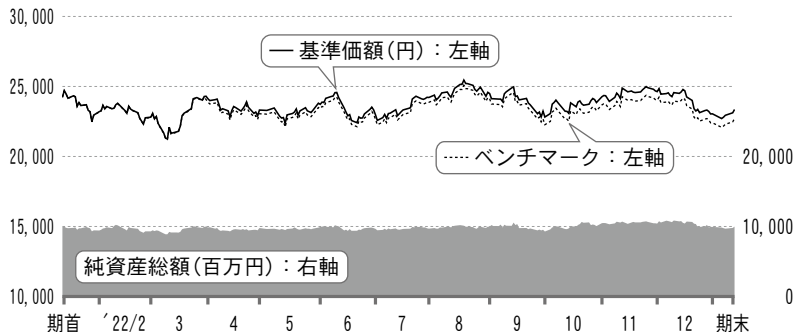
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年1月12日から2023年1月11日まで）

### 基準価額等の推移



期首	24,230円
期末	23,356円
騰落率	-3.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年1月12日から2023年1月11日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたこと</li> <li>・米国のCPI（消費者物価指数）の結果を受けて、インフレがピークアウトし利上げペースが鈍化すると期待が広がったこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの変異型の感染拡大やウクライナ情勢が緊迫化したこと</li> <li>・欧米において金融引き締めの方針が確認され、長期金利（10年国債利回り）が上昇したこと</li> </ul>

---

▶ 投資環境について (2022年1月12日から2023年1月11日まで)

---

国内株式市場は、下落しました。

期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの変異型の感染急拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化、ロシアへの経済制裁を背景とした原油市況の高騰などから世界景気の回復の遅れが懸念され、下落しました。

その後、ウクライナ情勢に対する過度な警戒感の緩和や米国の金融政策イベント通過により投資家心理が持ち直し、国内でも日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたことで、上昇しました。

6月から期末にかけては、欧米の金融政策動向に左右される形で一進一退の展開が続く中、12月に日本銀行の金融政策の修正が事実上の利上げと受け止められ、日本株は下落しました。

---

▶ ポートフォリオについて (2022年1月12日から2023年1月11日まで)

---

**株式組入比率**

日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

**ポートフォリオの特性**

期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

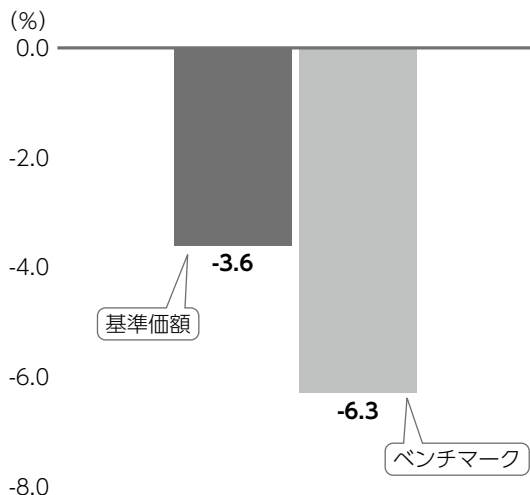
除外銘柄：新生銀行（1月4日よりSBI新生銀行）、静岡銀行（10月3日より、しずおかフィナンシャルグループ）、ユニチカ、沖電気工業、マルハニチロ

採用銘柄：オリックス、日本電産、SMC、HOYA、しずおかフィナンシャルグループ



▶ ベンチマークとの差異について（2022年1月12日から2023年1月11日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、日経平均株価（日経225）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-3.6%となり、ベンチマークの騰落率-6.3%を2.7%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・当ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

## 2 今後の運用方針

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行います。日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目標に運用します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年1月12日から2023年1月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3円 (0) (3)	0.012% (0.000) (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	3	0.012	

期中の平均基準価額は23,687円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月12日から2023年1月11日まで)

(1) 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内市場	千株 416.8 (27.5)	千円 1,794,186 (-)	千株 203.4	千円 844,026

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式先物取引	百万円 15,674	百万円 15,957	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月12日から2023年1月11日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,638,213千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,945,388千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.29

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月12日から2023年1月11日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	0	0	6

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年1月12日から2023年1月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月11日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	11	12	6,264	
マルハニチロ	1.1	—	—	
鉱業 (0.1%)				
INPEX	4.4	4.8	6,614	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	11	12	27,984	
大成建設	2.2	2.4	9,816	
大林組	11	12	11,460	
清水建設	11	12	8,208	
長谷工コーポレーション	2.2	2.4	3,494	
鹿島建設	5.5	6	8,946	
大和ハウス工業	11	12	36,108	
積水ハウス	11	12	28,620	
日揮ホールディングス	11	12	19,920	
食料品 (3.5%)				
日清製粉グループ本社	11	12	19,224	
明治ホールディングス	2.2	2.4	15,528	
日本ハム	5.5	6	21,450	
サッポロホールディングス	2.2	2.4	7,512	
アサヒグループホールディングス	11	12	49,068	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
キリンホールディングス	11	12	23,274	
宝ホールディングス	11	12	12,120	
キッコーマン	11	12	81,480	
味の素	11	12	47,004	
ニチレイ	5.5	6	16,158	
日本たばこ産業	11	12	31,008	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	1.1	1.2	1,195	
ユニチカ	1.1	—	—	
帝人	2.2	2.4	3,062	
東レ	11	12	8,905	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	11	12	6,204	
日本製紙	1.1	1.2	1,112	
化学 (7.1%)				
クラレ	11	12	12,456	
旭化成	11	12	11,202	
レゾナック・ホールディングス	1.1	1.2	2,544	
住友化学	11	12	5,676	
日産化学	11	12	70,680	
東ソー	5.5	6	9,504	
トクヤマ	2.2	2.4	4,279	

# 日経225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
デンカ	2.2	2.4	7,272	
信越化学工業	11	12	199,800	
三井化学	2.2	2.4	7,296	
三菱ケミカルグループ	5.5	6	4,120	
UBE	1.1	1.2	2,318	
花王	11	12	61,236	
DIC	1.1	1.2	2,814	
富士フイルムホールディングス	11	12	80,616	
資生堂	11	12	78,576	
日東電工	11	12	93,240	
<b>医薬品 (7.5%)</b>				
協和キリン	11	12	35,292	
武田薬品工業	11	12	49,188	
アステラス製薬	55	60	114,870	
住友ファーマ	11	12	10,848	
塩野義製薬	11	12	75,540	
中外製薬	33	36	118,836	
エーザイ	11	12	99,948	
第一三共	33	36	142,272	
大塚ホールディングス	11	12	49,044	
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>				
出光興産	4.4	4.8	14,472	
ENEOSホールディングス	11	12	5,440	
<b>ゴム製品 (0.7%)</b>				
横浜ゴム	5.5	6	12,120	
ブリヂストン	11	12	56,976	
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				
AGC	2.2	2.4	10,908	
日本板硝子	1.1	1.2	778	
日本電気硝子	3.3	3.6	8,629	
住友大阪セメント	1.1	1.2	3,756	
太平洋セメント	1.1	1.2	2,427	
東海カーボン	11	12	13,152	
TOTO	5.5	6	30,060	
日本硝子	11	12	20,412	
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>				
日本製鉄	1.1	1.2	2,946	
神戸製鋼所	1.1	1.2	783	
JFEホールディングス	1.1	1.2	1,875	
大平洋金属	1.1	1.2	2,286	
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	1.1	1.2	1,861	
三井金属鉱業	1.1	1.2	3,810	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
東邦亜鉛	1.1	1.2	2,521	
三菱マテリアル	1.1	1.2	2,559	
住友金属鉱山	5.5	6	29,580	
DOWAホールディングス	2.2	2.4	10,092	
古河電気工業	1.1	1.2	2,926	
住友電気工業	11	12	18,024	
フジクラ	11	12	11,748	
<b>金属製品 (0.0%)</b>				
SUMCO	1.1	1.2	2,242	
<b>機械 (5.5%)</b>				
日本製鋼所	2.2	2.4	6,331	
オークマ	2.2	2.4	11,244	
アマダ	11	12	12,648	
SMC	—	1.2	72,852	
小松製作所	11	12	34,674	
住友重機械工業	2.2	2.4	6,400	
日立建機	11	12	35,268	
クボタ	11	12	22,050	
荏原製作所	2.2	2.4	11,688	
ダイキン工業	11	12	258,120	
日本精工	11	12	8,412	
NTN	11	12	3,144	
ジェイテクト	11	12	11,064	
三井E&Sホールディングス	1.1	1.2	460	
日立造船	2.2	2.4	1,956	
三菱重工業	1.1	1.2	6,001	
IHI	1.1	1.2	4,482	
<b>電気機器 (23.0%)</b>				
コニカミノルタ	11	12	6,228	
ミネベアミツミ	11	12	24,936	
日立製作所	2.2	2.4	15,756	
三菱電機	11	12	15,438	
富士電機	2.2	2.4	12,480	
安川電機	11	12	54,000	
日本電産	—	9.6	68,016	
オムロン	11	12	79,944	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.2	2.4	5,193	
日本電気	1.1	1.2	5,466	
富士通	1.1	1.2	22,200	
沖電気工業	1.1	—	—	
セイコーエプソン	22	24	47,328	
パナソニック ホールディングス	11	12	13,320	
シャープ	11	12	12,036	

# 日経225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ソニーグループ	11	12	133,200	
TDK	33	36	157,320	
アルプスアルパイン	11	12	14,556	
横河電機	11	12	25,872	
アドバンテスト	22	24	208,800	
キーエンス	1.1	1.2	66,264	
カシオ計算機	11	12	16,020	
ファナック	11	12	249,900	
京セラ	22	24	157,320	
太陽誘電	11	12	50,640	
村田製作所	8.8	9.6	67,680	
SCREENホールディングス	2.2	2.4	21,696	
キャノン	16.5	18	52,380	
リコー	11	12	11,880	
東京エレクトロン	11	12	515,880	
<b>輸送用機器 (4.4%)</b>				
デンソー	11	12	79,944	
川崎重工業	1.1	1.2	3,470	
日産自動車	11	12	5,162	
いすゞ自動車	5.5	6	9,240	
トヨタ自動車	55	60	110,250	
日野自動車	11	12	6,024	
三菱自動車工業	1.1	1.2	597	
マツダ	2.2	2.4	2,431	
本田技研工業	22	24	75,360	
スズキ	11	12	51,492	
SUBARU	11	12	24,846	
ヤマハ発動機	11	12	36,300	
<b>精密機器 (4.2%)</b>				
テルモ	44	48	175,248	
ニコン	11	12	14,592	
オリンパス	44	48	115,488	
HOYA	-	6	80,010	
シチズン時計	11	12	6,960	
<b>その他製品 (2.7%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	11	12	98,796	
凸版印刷	5.5	6	11,526	
大日本印刷	5.5	6	15,636	
ヤマハ	11	12	57,960	
任天堂	1.1	1.2	66,564	
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>				
東京電力ホールディングス	1.1	1.2	522	
中部電力	1.1	1.2	1,536	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
関西電力	1.1	1.2	1,452	
東京瓦斯	2.2	2.4	5,973	
大阪瓦斯	2.2	2.4	4,855	
<b>陸運業 (1.4%)</b>				
東武鉄道	2.2	2.4	7,092	
東急	5.5	6	9,564	
小田急電鉄	5.5	6	9,690	
京王電鉄	2.2	2.4	11,088	
京成電鉄	5.5	6	21,300	
東日本旅客鉄道	1.1	1.2	8,674	
西日本旅客鉄道	1.1	1.2	6,528	
東海旅客鉄道	1.1	1.2	18,768	
ヤマトホールディングス	11	12	24,744	
NIPPON EXPRESS E Sホールディングス	1.1	1.2	8,688	
<b>海運業 (0.4%)</b>				
日本郵船	1.1	3.6	11,062	
商船三井	1.1	3.6	11,664	
川崎汽船	1.1	3.6	9,986	
<b>空運業 (0.0%)</b>				
ANAホールディングス	1.1	1.2	3,276	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
三菱倉庫	5.5	6	17,526	
<b>情報・通信業 (11.7%)</b>				
ネクソン	22	24	72,840	
Zホールディングス	4.4	4.8	1,636	
トレンドマイクロ	11	12	73,320	
日本電信電話	4.4	4.8	17,889	
KDDI	66	72	280,800	
ソフトバンク	11	12	17,556	
東宝	1.1	1.2	5,796	
エヌ・ティ・ティ・データ	55	60	115,260	
コナミグループ	11	12	71,880	
ソフトバンクグループ	66	72	429,768	
<b>卸売業 (2.7%)</b>				
双日	1.1	1.2	2,962	
伊藤忠商事	11	12	48,660	
丸紅	11	12	18,084	
豊田通商	11	12	59,160	
三井物産	11	12	45,696	
住友商事	11	12	26,088	
三菱商事	11	12	51,468	
<b>小売業 (12.3%)</b>				
J. フロント リテイリング	5.5	6	6,780	

# 日経225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三越伊勢丹ホールディングス	11	12	16,020	
セブン&アイ・ホールディングス	11	12	68,988	
高島屋	5.5	6	10,602	
丸井グループ	11	12	25,488	
イオン	11	12	32,298	
ファーストリテイリング	11	12	977,400	
<b>銀行業 (0.7%)</b>				
しずおかフィナンシャルグループ	—	12	12,492	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11	12	6,540	
SBI新生銀行	1.1	—	—	
あおぞら銀行	1.1	1.2	3,124	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	12	10,896	
りそなホールディングス	1.1	1.2	861	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1.2	5,518	
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1.2	6,414	
千葉銀行	11	12	11,340	
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	2.4	6,996	
静岡銀行	11	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	1.1	1.2	2,285	
<b>証券、商品先物取引業 (0.2%)</b>				
大和証券グループ本社	11	12	7,164	
野村ホールディングス	11	12	5,948	
松井証券	11	12	9,300	
<b>保険業 (0.9%)</b>				
SOMPOホールディングス	2.2	2.4	13,687	
M&Aインシュアランスグループホールディングス	3.3	3.6	14,925	
第一生命ホールディングス	1.1	1.2	3,446	
東京海上ホールディングス	5.5	18	49,410	
T&Dホールディングス	2.2	2.4	4,588	
<b>その他金融業 (0.7%)</b>				
クレディセゾン	11	12	20,088	
オリックス	—	12	25,602	
日本取引所グループ	11	12	22,164	
<b>不動産業 (1.1%)</b>				
東急不動産ホールディングス	11	12	7,644	
三井不動産	11	12	28,344	
三菱地所	11	12	19,866	
東京建物	5.5	6	9,468	
住友不動産	11	12	36,360	
<b>サービス業 (4.7%)</b>				
エムスリー	26.4	28.8	104,832	
ディー・エヌ・エー	3.3	3.6	6,350	
電通グループ	11	12	50,040	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
サイバーエージェント	8.8	9.6	11,404	
楽天グループ	11	12	7,416	
リクルートホールディングス	33	36	150,768	
日本郵政	11	12	13,026	
セコム	11	12	88,860	
合計	株数・金額	2,055.9	2,296.8	9,267,645
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<92.8%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期		末	
	買	建額	売	建額
国内	百万円		百万円	
日経平均	713		—	

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年1月11日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	9,267,645	92.6
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	737,258	7.4
投 資 信 託 財 産 総 額	10,004,904	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,318,604,274円
コー ル ・ ロ ー ン 等	686,982,694
株 式 (評価額)	9,267,645,480
未 収 入 金	4,620,300
未 収 配 当 金	15,115,800
差 入 委 託 証 拠 金	344,240,000
(B) 負 債	333,642,633
未 払 解 約 金	19,147,125
差 入 委 託 証 拠 代 用 有 価 証 券	314,490,000
そ の 他 未 払 費 用	5,508
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,984,961,641
元 本	4,275,169,058
次 期 繰 越 損 益 金	5,709,792,583
(D) 受 益 権 総 口 数	4,275,169,058口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	23,356円

※当期における期首元本額4,095,251,803円、期中追加設定元本額5,184,411,756円、期中一部解約元本額5,004,494,501円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式570,150,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日経225オープン	3,755,801,046円
日経225V A (適格機関投資家専用)	519,368,012円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年1月12日 至2023年1月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	191,441,916円
受 取 配 当 金	191,834,314
受 取 利 息	8,169
そ の 他 収 益 金	5,034
支 払 利 息	△ 405,601
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 490,834,746
売 買 益	603,951,748
売 買 損	△1,094,786,494
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 101,346,900
取 引 益	234,002,700
取 引 損	△ 335,349,600
(D) そ の 他 費 用 等	△ 33,808
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 400,773,538
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,827,678,816
(G) 解 約 差 損 益 金	△6,863,073,872
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,145,961,177
(I) 合 計 (E + F + G + H)	5,709,792,583
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	5,709,792,583

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。